

安全・安心の新時代クルーズ —クルーズ業界と受け入れ港湾の挑戦—



大阪大学大学院
国際公共政策研究科教授・
同研究科長
赤井 伸郎

新型コロナウイルスは、世界のクルーズ業界に大きな影響を与えている。当初は、アジアだけの問題であると楽観視され、アジアに配船されていた、または、配船される予定であった客船は、欧米マーケットで新たなクルーズを行うスケジュールに変更された。しかし、すぐに、ウイルスは欧米にも広がり、全世界で、クルーズ客船は運航中止を余儀なくされた。元通りに戻るまでの道のりは、残念ながら、長く厳しいものになると思われる。

クルーズ産業は、カリブ海で開発された定期定点の大型カジュアルクルーズ客船の運航を契機とし、飛躍的に身近なものになった。この背景には、3つの要素がある。第一は、A) 規模・集積の経済性である。多くの人を乗船させ、集積・集約で経済性を高めることで、一人当たりコストの大幅な低下を実現した。運航にかかわるコストは、人に応じて同じようには増加しないため、客船の規模を大きくするほど、単位コストが小さくなる。第二は、B) バラエティーによる満足度向上である。規模の拡大は、船内施設・イベントのバラエティーを増やし、心身の触れ合い・交流マインドを高めることで、多様な客層の心を引き付けることにも成功した。第三は、C) 陸からの隔離による安全性の確保である。船内は隔離された空間であり、犯罪リスクも低く安全であり、ファミリー層の満足度は高い。その結果、クルーズという商品のVFM（バリューフォーマネー）が向上し、ソースマーケットも大きく拡大したのである。

現在の豊かな人間社会も、同様である。一極集中・集約・集積は、人間同士の交流を容易にするとともに、生活および仕事で必要とする設備の単位当たりコストの引き下げを通じて、コスト効率的な社会を実現してきた。観光・レジャー分野でも、大規模ホール、

大規模レジャーランド、大型モールなどが、費用対効果を飛躍的に引き上げた。その結果、商品価値は向上し、観光・レジャーは一気に拡大した。

今後の成長が期待されていた観光・レジャー分野、特に、クルーズ業界の前に、突如として現れたのが新型コロナウイルスである。これまでも感染症は存在しており、クルーズ業界も対策は練っていた。しかしながら、短時間で無症状の人間を介して急速に広がる、したたかなウイルスの発生は、想像もしていなかったに違いない。また、上記で述べた、クルーズをけん引してきた、A) 規模・集積の経済、B) 規模の生み出すバラエティー、C) 隔離というような3要素は、不運なことに、今回、そのすべてが、ウイルスの拡大を助けることになった。規模の大きなクルーズ客船は密集を、バラエティーによる交流拡大は密接を、隔離は密閉につながる。これらを取り除く簡単な方法は、規模・集積をあきらめることであるが、それは、コストの増加も引き起こす。

感染リスクがなくなる限り、ソーシャルディスタンスの確保が必要とされるポストコロナの新しい社会が続く。クルーズ客船の再開には、この新しい社会と共生できるかがカギとなる。新しい社会における行動様式を導入することでコストが高まることは避けられないとしても、それに見合う付加価値をつけることができれば、VFM（バリューフォーマ

ネー）の低下は避けられ、満足度は維持され、需要は回復するであろう。コストに見合う新しい付加価値とは何か、それを求める時代が始まる。

この挑戦は、クルーズ船社だけにとどまらない。クルーズは、船内での生活に加え、寄港地観光も欠かせない魅力の一つである。寄港地観光においても、個別・個室が求められる。また、寄港地において、クルーズ客を受け入れる住民の意識への配慮も重要である。クルーズ客船から感染者が大量に発生し医療機関がひっ迫したという事実は、クルーズは地域の医療体制に負荷をかけるというイメージを住民に植え付けている。

このイメージを変えて行くためには、船社による船内での感染対策に加え、下船時の対応・観光時の対応を透明化し、住民に安心感を与える必要がある。時間がかかる場合もある。各港湾のクルーズ受け入れ関係者には、この安心感はどのようにすれば得られるのかを、現時点から、住民と向き合って対話して考えていくことが求められる。受け入れの各段階（Stage）を想定し、各段階で何をすべきかの計画を作成するのが良いであろう。各段階間の期間は短い場合もあれば長い場合もあるが、今から取り掛かるべきであろう（表参照）。前進するためには、情報共有は不可欠である。港湾関係者が一体となって、この課題に取り組むことを期待したい。

試案 安全・安心が担保できる段階別受け入れスケジュール

段階	段階の内容	配慮すべき事項
STAGE 0	受け入れ前 クルーズ内容に応じた、船内発症時の感染拡大想定と医療機関対応シミュレーション	①船社のコロナ対策（乗船前のプロセジャ等）および ②発着地・寄港地それぞれの要望・対策をとりまとめ、受け入れガイドライン作成、ガイドラインの住民説明
STAGE 1	（渡航制限を受けない） 日本船の受け入れシミュレーション →日本人の下船を想定	船社方針の最終確認+寄港地・訪問地住民の同意確認
STAGE 2 渡航解除後	（行動様式が担保されやすい） ラグジュアリー外国船の受け入れシミュレーション →日本人・外国人の下船を想定	上記に加えて、 下船者への新行動様式マナーの外国語での周知
STAGE 3 渡航解除後	（行動様式が担保されているが見えにくい） 大型外国船の受け入れシミュレーション →多数の外国人の下船を想定	上記に加えて、 乗船率など見える指標による船内ディスタンスの確認、 寄港地での行動ルート・行動様式の確保